

2008年9月26日

日本地質学会  
会長 宮下純夫

## 2008年度第3回理事会 議事録

期 日：2008年9月13日（土）13:00～19:00

場 所：地質学会事務所

出席者：宮下会長，佃副会長，高木副会長，渡部常務理事・藤本副常務理事・井龍・石渡・倉本・齋藤（遅刻）・坂口・久田・藤林・向山・矢島（各理事），橋辺（事務局）

オブザーバー 木村 学（連合議長，13:00-14:10）

欠席者：上砂・小嶋・岩森

\*成立員数（12/17）に対し，出席者14名，委任状3名，欠席者0名で，理事会は成立。

### ○報告事項

#### 1. 運営財政部会（部会長-上砂，向山，倉本，坂口）

総務委員会（委員長-上砂）

- ・「地球規模課題対応国際科学技術協力」（外務省，文科省，国際協力機構，科学技術振興機構）発足記念シンポジウム（9/19）の案内
- ・第3種郵便物の状況報告書を提出（8/28，本郷郵便局）
- ・連合情報局員推薦依頼に対し，坂口理事を推薦。
- ・連合男女参画委員会からのアンケートについて，男女共同参画委員会，堀委員長に回送。
- ・社）大学婦人協会の名称変更，新しくは，社）大学女性協会となった。

<後援・共催等の依頼>

- ・計測自動制御学会より，第34回リモートセンシングシンポジウム協賛依頼（11/6-7，東京）があり例年通り承諾。
- ・6<sup>th</sup> International Conference on Asian Marine Geology（8/29-9/1，高知，徐委員長）後援依頼を承諾。
- ・朝日新聞社「第6回ジャパン・サイエンス&エンジニアリング・チャレンジ2008（JSE2008）」平成20年9月-21年6月，後援依頼があり例年通り承諾
- ・学術会議から，平成23年度開催の国際会議について共催募集案内があった。応募期間は10月1日～11月28日の間。

会員関係（担当理事 向山）

#### 1) 入会者8件（正8〔うち院5〕，準1）

（正3）菅原大助 橋元正彦 横山祐典

（院割5）山岡香子 米岡翔平 森 啓一 村井絢有 谷岡 慧

（準1）上原茂樹

#### 2) 退会者（正3名） 谷元正敏 Mark E. Hall 田中慎康

#### 3) 逝去者（名誉4名，正2名）

八木健三（7/18）都城秋穂（7/24）中川久夫（8/5）坂野昇平（8/19）（以上名誉会員）

関 全寿（8/20）田中 武（8/21）（以上正会員）

#### 4) 8月末日会員数

賛助33，名誉76，正4,322（うち院237），準25，合計4,456（前年同期比-117）

#### 5) オンラインによる会員情報の登録開始、現状では問題なし。

地球惑星科学連合（久田連絡委員）

- ・「欧文学会誌に関する意見交換会」（8/19）に井龍理事が出席。

各雑誌のアンケートならびに現状報告。

- ・連合法人化準備委員会（高木委員）

連合の法人化に対し，会長名で申し入れ書を送付し，浜野準備委員長より返答があった。

また、連合から依頼されていた連合の定款案についての質問・意見をとりまとめ、浜野委員長宛に送った。

法人化についてはさらに理解を深める必要があるとの判断から、木村連合議長に本日の理事会でご説明いただくことになった。

- ・ 木村連合議長による連合法人化についての説明と報告
- ・ 高木副会長から、連合法人化準備委員会のジャーナルWGの報告
  - ジャーナルは義務付けられていないが、公益性の観点から持つことを求められる可能性あり、持つ方向で検討
  - 連合のジャーナルのありかたについての方向性
    - 二つのオプションが出ているが検討は継続中.
    - a. 加盟学会で25誌くらいのジャーナル(欧文誌)がある. それらのうち主要なものを連合の共同発行の形にする
    - b. 独自の雑誌発行
      - その際に母体としてJGLを発展させ、レビューを中心にする.
      - EPSの発展も話題に出た.
- ・ 理事会での議論
  - \*WGの位置づけは? → 準備委員会へ諮問するが最終案に近い可能性
  - \*Island Arcも連合の雑誌となる可能性がある
  - \*その場合、現状の地質学会+4学会で編集の形体に連合も並列で加わるのならば検討の可能性あり.

#### 会計関係(担当理事 向山)

- ・ IYPE日本2008年度協賛金として25万円の支出をした。
  - ・ 支部に対し今年度の支部費を配分する。ただし、今年度の予算額100万円のうち30万円については、各支部からの申し出による支部の活動状況に応じて追加配分することとし、その旨を支部に通知した。
- 会員数の比例配分額は以下のとおり。
- |       |          |      |         |      |          |
|-------|----------|------|---------|------|----------|
| 北海道支部 | 73,800円  | 東北支部 | 78,900円 | 関東支部 | 172,200円 |
| 中部支部  | 109,800円 | 近畿支部 | 93,300円 | 四国支部 | 71,400円  |
| 西日本支部 | 100,700円 |      |         |      |          |
- ・ 広報誌準備号(概算15万円)の印刷費用については、予算範囲での支出として了承。
  - ・ 韓国地質学会会長の旅費 12万円

#### 広報委員会(担当理事 倉本=情報特任・坂口)

- ・ 広報委員を募集し専門部会からの推薦等により下記の方々に委嘱することとなった。  
大友幸子(山形大)・奥平敬元(大阪市大)・川村喜一郎(深田研)・清川昌一(九大)・平中宏典(新潟大)・萬年一剛(神奈川県温研)・荒井健一(砂防・地すべりセンター・火山部会)・高橋雅紀(産総研・層序部会)・太田泰弘(北九州自然史博・古生物部会)・金松敏也(JAMSTEC・海洋地質部会)
- ・ 前回の理事会で審議された新しい広報誌の準備号として、「ジオルジュ」(ジオロジー+コンシェルジュ)を編集し、秋田大会で配布のために印刷刊行することとした。

#### ニュース誌編集小委員会

- ・ インターネット運営小委員会
  - 会員情報のネットでの変更等についてアクセスを開始した。

## 2. 学術研究部会(部会長-石渡)

#### 行事委員会(担当理事・委員長 斎藤)

- ・ 秋田大会準備状況
- ・ 表彰式の式次第の確認、日韓交流セレモニー等について
- ・ 地質情報展オープニングセレモニー招待に会長が出席。

#### 専門部会連絡委員会(担当理事 藤本)

- ・ 専門部会のネットからの登録依頼
- ・ 専門部会の区分を再検討する

\*地学教育は専門部会にすべきではどうか？

→ 部会を新法人で立ち上げる方向で検討（理事会普及教育担当）

\*石油関係や資源関係も新部会立ち上げの可能性を検討する（評議員会で議論）

国際交流委員会（担当理事 石渡＝国際特任理事）

- ・ 日韓交流小委員会（高木委員長）  
韓国地質学会会長の招待のため、李会長と連絡を取り、受け入れについて検討。
- ・ 日蒙交流小委員会（高橋裕平委員長）  
活動報告，日蒙学术交流協定締結の提案
- ・ インド地質学会からの都城会員の追悼文要請あり，石渡特任理事が準備
- ・ IUGS との関連 IUGS の中で日本のプレゼンスを強くする必要性  
→ 日本の窓口である学術会議との連携と協力（連合を介する可能性）  
（年 300 万円の加盟費を学術会議が支払い）

### 3. 編集出版部会（部会長-久田，小嶋，岩森，井龍）

地質学雑誌編集委員会（委員長 久田 副委員長-小嶋，岩森＝企画担当）

- ・ 受理原稿の英文要旨について，ネイティブチェック（業者委託）を実施することになった．来年 1 月号から実施予定．
- ・ 今月の編集状況は以下の通りです（9 月 12 日現在）．  
114-8 月号：論説 3 ノート 1（45 ページ・9/1 発送済み）114-9 月号：論説 4（校正中）
- ・ 2008 年度度投稿論文総数 102 編 [論説 69（和文 63 欧文 6），総説 11（和文 11）短報 5（和文 4 欧文 1），討論 2 報告 3 ノート 3] 口絵 3（和文 2 欧文 1）  
投稿数昨年比 +44 査読中 90 編 受理済み 5 編（うち 論説 1 短報 1 報告 1 口絵 1 特集号 1）

Island arc 編集委員会（担当理事 井龍，事務局長 竹内圭史・角替敏昭）

- ・ W-B 社との間で，08 年以降のアイランドアーク出版および会員のネット閲覧の（変更）契約書を交わした．主な追加，変更点は以下のとおり．
  - 1) 契約相手の変更：Willey Blackwell
  - 2) 契約期間：2008 年 3 月（17 巻 1 号）～2013 年 3 月，契約更新：前年，2012 年 6 月
  - 3) 年間発行ページ数：2008-620p，2009-682p，2010-750p，2011-825p
  - 4) 会員のオンライン閲覧：2008 年無料，2009 年以降：オンライン購読アカウント（On-line-only-Institutional Premium）を 2 口購入し（30 万円/年），会員の利用に供する．
  - 5) 学会へのロイヤルティー支払いの維持，編集事務局費の増額（100 万円/年）
- ・ 編集状況  
竹内事務局長から書面での報告があった．  
特集が多く組まれている．  
新しい投稿が若干少なめ．  
当面は 1 号あたりのページ数増で対応 → 再来年くらいが年 6 号化の検討

企画出版委員会（担当理事 藤林）

屋久島のリーフレットは，秋田大会での刊行を目指し編集を進めていたが，現地と調整・検討すべき点がまだ残ったので，印刷入稿を見合わせた．

### 4. 普及教育事業部会（部会長-矢島，藤林）

地学教育委員会（委員長-阿部国広）

- ・ 屋久島のリーフレットの原稿についての編集状況の報告を行った．

国際地学オリンピック日本委員会（久田）

- ・ フィリピンで開催された今年度のオリンピックに生徒を参加させ，銀メダル 3 個，銅メダル 1 個の成績であった．韓国は金メダル 2 個等、国としての強化策が結果を得たとのこと。

## 5. その他

### 支部長連絡会議（担当理事 高木）

- ・法人化準備委員会からの要請を受けて秋田で支部長連絡会議を開催(20日昼)することとした。それに先立ち、評議員会へのオブザーバー参加も要請した。

### 地質災害委員会（担当理事 藤本）

- ・中国四川大地震、岩手宮城内陸地震について、応用地質の定番セッション中に特別サブセッションを設けた。緊急展示についても例年通り募集をしている。

### ジオパーク支援委員会（担当理事 佃，委員長 天野）

- ・8月10日，第1回委員会を開催した。議事録をもって報告とする。

- ・日本ジオパーク委員会（高木委員）

9月4日に第2回日本ジオパーク委員会が開催された。GGN申請5カ所のプレゼンと質疑応答に引き続き、3カ所に絞るため委員の予備採点が行われた。10月中旬までに各委員がこの5カ所を分担して視察し、その報告を受けて10月20日の第3回委員会で最終的に3カ所に決定する予定。ただしGGN申請は年末までに実施することから、申請書の修正ならびに英文化については早めに準備するように、有力な箇所には促す。あわせて、国内版ジオパーク（JGN）申請が2件あり、それについても次回審査する。

- ・追加報告 2009年2月に日本ジオパークの認証式を行う予定

- ・議論 地質学会のジオパークとのかかわり方

- ・ジオパークと学校教育への連携の仕組みの検討と具体策

学会からジオパークのある教育委員会への働き掛けは？

今後作られる日本ジオパークネットワークから要望が出る可能性

- ・年会開催地での重点的取り組み（北海道，秋田，岡山）を進めるべき

- ・今後ジオパークを目指す自治体に対し，専門家として学会が対応できるようにすべき

- ・環境省には地学を専門とする職員がいないため，国立公園等の地質現象の理解を正確にするためには，環境省とは学会として連携・協力の姿勢を示すことが必要

### 法人化作業委員会（担当理事・委員長 渡部）

- ・第3回委員会を8月8日（午前）に開催。新法人申請および登記，公益法人認定へのスケジュール，法人定款案および組織体制について検討した。その後オンラインにより準備を進めた。
- ・評議員会の前にNews誌8月号およびHPにて定款案および組織体制の変更などを会長・副会長に説明・報告するとともに，会員にも広報した。
- ・定款に基づき，新法人の運営細則以下の規約類の整理を順次進める。

### 法務委員会（担当理事・委員長 上砂）

- ・除名申請第1号の申立人より2008年5月12日付けの通知書に対する質問書を2008年8月14日付けで受け，同じく第2号の申立人より同様の質問書を2008年8月17日付けで受けたので，メールで協議の上，回答を8月21日付けで郵送した。  
なお，除名申請第1号の申立人より2008年9月10日付けの申立人ら主張書面を9月11日に受け取ったので秋田学術大会後に法務委員会を開く予定である。
- ・理事会よりの新法人で整備すべき定款・細則・規定類リストで法務委員会の担当として以下の3規定について，規定(案)を作成し検討中である。  
個人情報保護に関する規定，日本地質学会利益相反規定，除名手続き規定
- ・「倫理綱領」と「プライバシーポリシー」については，内容の変更なく新法人の元へ移行・発効して問題がないかについても見解をとりまとめるところ。

## 6. 地質の日委員会（藤林委員）

- ・7月25日に第2回委員会が開催された。地質の日のロゴマーク，ポスターの作成を一般か

- ら募集することとした。  
・大学教育学部の教員のMLを立ち上げた 参加人員 80名くらい

## ○審議事項

### 1. 法人化に関する諸事項について

#### 1) 法人化スケジュール確認：渡部

以下の方針が了承された。

\* 社団法人の段階での資産寄付に対して税金を取られるので、税制優遇のある公益法人に認定されるまで、現在の任意団体の地質学会を残し、財産や事業を引き続き行う。一般社団法人の地質学会は公益認定を中心とする事業を実施。

\* 12月1日の社団法人の登記後直ちに公益認定を申請

\* 認定されるまで数か月～1年の見通しなので以下の方針を11月の臨時総会で決定

来年5月までに公益認定がおりれば、5月の段階で解散、引き継ぎ

来年5月までにおりない場合は、来年5月の任意団体地質学会の総会で役員や代議員の任期延長を提案し、認定がおりた段階で解散、新法人への引き継ぎを実施

もっと伸びる見通しが出れば、その際の方針は別途総会で議論

\* 新法人の役員体制は手続き的に後で人数を増やすことが容易であるならば、設立時は最小限にする。

\* スケジュール

11月30日 現地質学会の臨時総会 定款などを認める

12月1日 一般社団法人登記

12月13日 任意団体の地質学会の評議委員会

#### 2) 任意団体と一般法人との並行運営について：渡部

1) と同時に議論をし、基本の方針として了解された

#### 3) 会員の将来計画と準会員の扱いについて：向山・宮下

4役での議論の報告と議論

運営細則 第3条(3) 会員の権利

団体会員の被選挙権は今まで通り認めない

第7条で学部学生(準会員)も正会員扱いとし、会員として権利は同一

運営細則 第7条 会費

\* 正会員 12000円 割引で学部(5000円)大学院(8000円)

\* 準会員については、友の会的に広報誌のみで会費1000円程度という案も検討したが、会員扱いすると学会の責任が生じ、事務量が増大することから、設けない方針

\* シルバー会員 → 正会員で、シルバー割引(たとえば8000円程度)

\* 雑誌は不要のエコ会員 → これは運営細則にて早急の実施検討  
どの程度の要望があるかの調査を行う。

#### 4) 組織運営体制と各種委員会の再確認：渡部・藤本

現在の理事会と評議会の元の委員会の位置づけは、新法人では同じ位置づけすべて理事会の元の委員会となる。

理事会規則 第2条

理事会の下の事業部会(事業内容と名称などは事業計画などと合わせて要検討)

運営財政部会

学術研究部会

編集出版部会

普及教育事業部会

業務委員会として学校教育委員会(名称変更)、生涯教育委員会、

地質基準委員会，地層名委員会

理事会規則 第3条 恒常的な委員会

支部長連絡会議  
地質災害委員会  
選挙管理委員会  
名誉会員推薦委員会  
各賞選考委員会  
男女共同参画委員会（これは位置づけの変更）  
その他必要な委員会

理事会規則第4条(ボトムアップの委員会)

研究委員会（会員提案）  
現在ある以下の4委員会はすべて継続を希望  
地質基準委員会  
地質環境の長期安定性に関する委員会  
地層名委員会  
南極地質研究委員会

- 5) 支部長連絡会議等の位置づけについて：藤本・宮下  
支部長連絡会議は理事会の場で同時に開催。支部長の理事ポストは設けない  
理事の選挙では、支部単位のセクターを設ける。  
代議員は、立候補の際に、所属支部，専門部会の情報をつける。
- 6) 地質災害委員会について：藤本  
来月に議論することとした
- 7) その他の公益事業とそれらに対応する委員会について  
(国際・ジオパーク・地質の日・年会+情報展・広報・出版)  
来年度事業計画の検討を12月までに行う際に、具体的な計画を検討する
- 8) 以上を受けた事業計画（公益と共益）・財務計画について：藤本・倉本  
評議会資の配布資料として、公益事業項目をもう少しまとめる
- 9) 役員選挙等について：渡部  
(代議員，理事への支部・専門部会の代表性の扱いなど)  
・選挙細則の中で、支部、専門部会の代表制を検討した結果を反映させる  
・本年度役員・代議員等の人気未までに公益法人への移行が完了しない場合には  
最大1年まで現在の任期を延長させる旨、11月の臨時総会で承認を得る  
・そのため、本年度の選挙は行わないため、選管は編成しない。
- 10) その他
2. 以上の議論を受けた定款・運営細則・理事会規則，法務委員会案出諸規則の確認
- 1) 定款  
会員からの特段の意見はなし。大きな変更はしないですみそう
- 2) 運営細則  
第3条 団体会員の被選挙権は今まで通りとする。  
第4条 名簿は出版物でない  
第6条・7条など 准会員は廃止 規定から削除  
第8条 専門部会は教育などを検討  
第9条 研究委員会は細則案通り  
第12条 支部の所属 “原則として”をいれる。

支部規約のひな型を作る

第14条 巡検案内書やニュース誌などは、独立した刊行物として取り扱ってよいか  
編集委員会の意見をきく

→ (6) その他の出版・刊行物とする.

15条, 16条の番号が抜けているので, 番号を繰り上げる

旧第17条 Island Arc の編集について

共同編集を4学会だけでなく, 関連学会とする. (今後増える可能性あり)  
学会組織として事務局を定義する必要あり.

産総研と地質学会の共同契約をどうするかは, 引き続き検討課題である.

旧第20条 表彰の区分で, 地質学会国際賞の定義が検討必要か? → 検討する.

### 3) 理事会規則

2条 学校教育部会は了承

4部会でよいかどうかは今後検討

8条 執行理事の職務権限について限定的にしたものである.

11条 執行理事会を聞きたい人, 必要な人の招聘が参加できるように追加した

\*以上1)~3) 項について, 評議員会に提案を了承

\*法務委員会で検討中の規則 議論中なので紹介にとどめる

除名規則

個人情報保護に関する規則

利益相反防止規定

自己申告書は了解された

### 3. 各賞選考3賞の推薦委員会への要請と理事会推薦選考委員の選任について

1) 各賞検討委員会に理事会は2名の委員を推薦する.

川幡会員(東大) 永広会員(東北大)

各賞検討委員会の理事会推薦委員として上記2名の候補者をあげ, ご本人の都合を確認することとした.

2) 今年の理事会への推薦委員会3つについて, 実際に選考を行う委員会委員との重複を検討した上で, 候補者の推薦をお願いすることとした.

### 4. 理事会及び評議員会下の委員会報告と次期計画等の報告:事務局)

回答のあった委員会は, 全て新法人でも委員会の継続を希望した.

### 5. 会員構成の将来検討結果(昨年度)のとりまとめと報告について:向山

10月定例理事会で検討することとした

### 6. 秋田年会の準備状況の確認:斎藤

・ほぼ順調に進行, ただ, 同時開催はなかなか難しいというのが現地での意見

・表彰式やセレモニーについて

逝去会員に対し, 年会の場での弔意をどのように表わすか?

総会 1年分の弔意

評議会 前の期間分の弔意

年会では, 表彰式の最後に講評をかねて会長挨拶をいれ, そこで弔意を表明する.

・韓国地質学会との交流記念セレモニー

司会は石渡理事 (経過報告)

高木副会長より李会長の紹介

宮下会長の挨拶

李会長の挨拶

・学会賞記念講演と柵山賞の記念スピーチの順番を変える(学会賞を最後に)

・来年の年会について, 秋田で最終日に行事委員会を開催, 岡山(事務局長は鈴木会員)

の関係者にも出席を要請している。

7. 地質情報展の今後について：渡部・斎藤  
岡山では、地質情報展と地質学会がもう少しリンクしながら進める。  
情報展の今後の方向性はおおむね了承
8. 秋田評議員会の議案確認
  1. 新法人事業計画と財務計画
  2. 新法人組織運営体制について
  3. 現法人の解散と新法人設立総会について
  4. その他
    - 1) 志岐名誉会員からの提案：災害リスクにおける地質調査の必要性と法制の整備について  
評議員会で少し議論していただく
    - 2) 地質学広報誌の発行について  
準備号 今後は年2回発行(学術大会+総会)  
次回は総会に間に合わず(できれば4月)  
評議員で意見を聞く アンケートを挟んで意見回収
9. その他
  - 1) 韓国地質学会会長ご招待：交流セレモニー，昼食会，その他について：高木・石渡
  - 2) モンゴル地質学会との学術交流協定について：石渡  
協定案等を了承した
  - 3) 屋久島企画出版の今後の進め方：藤林  
屋久島サイドで納得できるものができるよう矢島理事がライト担当  
大幅な内容の変更はせずに，内容を整えて企画出版担当の藤林理事に  
秋田大会では本企画の宣伝を開始する。
  - 4) 学術会議の動向  
学術会議について，ある程度学会の情報取得方法を見直しする必要がある  
北里評議員に、学術会議の動向などを報告を評議員会にて願います

以上